

# 保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2010年  
10月19日(火)  
第4号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

## 豊島 全保育園で学習会開催 保護者には返信用封筒付きビラ配布

豊島区職労保育園支部は、「子ども・子育て新システム」で公的保育がどう変えられるのか、そのことによって私たちの仕事や保育がどう変わるのかなどを中心に、全ての保育園で学習・懇談会を開きました。

職場の要である職場委員が理解していないと全職場での開催は困難と、8月27日に自治労連保育部会事務局局長である高橋光幸（東京自治労連保育副部会）さんを講師に、職場委員を対象として学習会を開催しました。職場委員からは、「知らなかった」「大変なことだ」「お金で子どもの未来を左右するなど許せない」などの声上がり、早速職場での学習懇談会の準備が始まりました。

豊島区職労の保育園支部では、執行部が職場に出向く職場懇談会は久々の開催です。1ヶ月で全ての職場で実施する日程をたて、連日の開催となりました。自治労連の作成した学習パンフを中心に、新システムの概要を説明し、このことで保育がどう変えられるのかを中心に学習し、取り組みを提起しました。職場では、「保育の産業化で日本が成長するなんて考えられない」「待機児童が増えているのに必要な人が入れない」「子育て支援が必要な家庭が多いのに、お金で保育と時間を売り買いする関係になったら、言えないが増えるのでは」などの声とともに、まだ子育て中の職員からは、「私の子どももどうなるかわからないなんて、おちおち仕事もしてられない」などの声も寄せられました。

行動提起として、駅頭宣伝や保護者への署名、集会への参加を呼びかけた保育園支部では、今、毎週火曜と木曜に池袋駅など区内の駅頭での宣伝署名行動とともに、保護者には、返信用封筒をつけた署名用紙を保育園門前で配布しています。10月23日の集会や、11月14日の保育大集会にも近年にない規模で参加を呼びかけています。

また、民間保育園と共同して立ち上げた「明日のとしまの保育を考える会」でも、「新システム」の問題について学習を重ねています。

## 清瀬市議会、意見書採択

清瀬市議会は、9月30日に意見書を採択。意見書は、「子ども・子育て新システム」は、「公的責任」「最低基準」「応能負担」の保育制度から、「公的責任の縮小」「最低基準の緩和」「応益負担」へと大幅に後退するものと厳しく批判し、「よって、清瀬市議会は国会及び政府に対し、政府が『子ども・子育て新システムの基本制度案要綱』を撤回し、子どもたちの健やかな育ちを保障し、安心して子どもを生み育て、働き続けられる『認可保育制度』の拡充を図られるよう強く要請します」としています。

## 10・23 東京の自治体保育労働者決起集会 全員に声をかけきろう

10月23日（土）13：45～16：35に社会文化会館で開催される『新システム』を許さない東京の自治体保育労働者決起集会」が迫ってきました。「新システム」阻止に向けた東京の

たたかいを飛躍させていく重要な学習と決起の場です。山梨大学の加藤繁美氏の講演も紹介しながら、保育職場のすべての人に最後の声をかけ、参加を確認しましょう。どうしても出れない人には、11・14 保育大集会への参加を訴えましょう。

# 携帯メールニュース配信開始

本保育闘争委ニュースは、各単組を中心に配信していますが、保育士のみなさんのところには届きにくかったり時間がかかっていますので、保育闘争委ニュースを大幅に圧縮した内容を基本に、携帯メールニュースを配信することにしました。

10月14日に第1号を配信しました。受けた方は、是非各自のメーリングリストを通じてメール網をどんどん広げてください。

また、希望者は、氏名・所属及び「携帯メールニュース希望」と明記して携帯電話より [honbu@tokyo-jichiroren.org](mailto:honbu@tokyo-jichiroren.org) 宛に申し込んでください。また、その際、パソコンからのメール拒否の設定は解除してください。

**【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください。配信希望者は「保育闘争委ニュース希望」を明記しパソコンよりメールで申し込んでください】**